

[17] チリ

1. ODAの概略

チリに対する我が国の経済協力は、1958年に社会基盤分野の研修員を我が国へ派遣したのに始まり、1965年には債務繰り延べのための再借入れ資金の借款を供与した。その後、1978年7月に技術協力協定を締結し、協力の規模や分野についての拡充が図られることとなった。草の根・人間の安全保障無償資金協力については、1999年度から導入された。また、チリの開発方針と課題としては、2010年から2014年の4か年を対象としたピネラ政権プログラムにおいて、①経済成長（年平均経済成長率を6%にする）、②雇用・労働（5年間で100万人の雇用を創出）、③治安、麻薬撲滅、司法改革、④教育の質と平等、⑤保健の質と平等（病気の予防および医療インフラ改善等）、⑥格差・貧困撲滅（2014年には極貧を根絶）、⑦民主主義の強化、地方分権、国家近代化、を重点7分野として掲げている。

2. 意義

チリは、我が国と伝統的に友好関係にあり、2007年には経済連携協定（EPA）を締結した。また、銅、リチウム、モリブデンを始めとする鉱物資源や農林水産資源が豊富で、我が国にとり重要な資源供給国の一つである。

チリは経済開放路線にのっとり投資環境の整備を進め、2010年5月には経済協力開発機構（OECD）に加盟するなど比較的高い所得水準にある一方、所得格差の問題を依然抱えており、国際協力を必要としている。我が国と同じく地震発生源であることから、防災を中心とする環境対策が重要課題の一つであり、防災行政の体制整備分野での協力ニーズは高い。

このような状況を踏まえ、我が国がチリに対し、防災を含む環境保全などに向けた同国の取組を支援することは、我が国の資源確保の観点から意義が大きく、経済連携協定による経済交流の促進と併せて我が国との経済関係強化にも貢献することが期待される。

加えて、我が国はこれまで10年以上にわたり、チリと連携して第三国への支援（南南協力）を推進し、その成果は受益国のみならずほかのドナーや国際機関からも高く評価され、チリが国際社会においてプレゼンスを高める効果ももたらしている。今後、三角協力の成果が域内の安定と発展に貢献することが期待される。

3. 基本方針

防災を中心とする環境対策の能力強化による持続的発展への貢献：

環境保全は、チリが持続的成長を実現する上で必要不可欠な課題である。我が国と同様に地震・津波などの自然災害の発生頻度が高く、対応能力の強化が求められている。これらについて我が国の知見、最先端技術を活用し、自然災害に対応するための支援に重点を置くとともに、三角協力を通じ中南米地域の安定した発展に貢献する。

4. 重点分野

(1) 防災を中心とする環境対策

チリは2010年2月末の大地震からの復興に取り組みつつ、新たな災害に対する防災対策も確実に進める必要がある。しかしながら、防災に対する国民の意識は必ずしも高くなく、同分野の人材育成、研究の拡充、総合的防災体制の構築が課題となっているところ、環境保全の観点からも、自然災害の経験や地理的条件が類似している我が国の知見を基に、防災対策に関する技術移転、人材育成などを通じ、チリの防災対策の向上に貢献する。

(2) 南南協力（三角協力）支援

我が国は1999年、チリと中南米において最初に開発協力のパートナーシップ・プログラム（JCPP: Japan-Chile Partnership Programme）を締結し、チリ国際協力庁の実施体制の強化に重要な役割を果たしてきた。こうした取組の結果、チリは中南米地域に対し、ドイツ、スペインや近年では米国、オーストラリア、韓国などの援助国をもパートナーとしながら南南協力を強化しつつある。チリにおける我が国のプレゼンスを維持し、かつこれまでチリに普及してきた我が国の技術を有効に活用することができる南南協力は我が国としても、引き続き重点を置くべき取組である。また、中南米地域のみならず、ほかの地域における開発課題解決に対してもチリが積極的な役割を果たすよう働きかけていく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

防災分野での連携を検討するためにIDB、UNDP、UNESCOと意見交換を行っている。また、国連人道問題調

整事務所（OCHA）が中心となって構築した援助機関やNGO等が参加する「国連人道ネットワーク」へ参画しており、援助協調促進に繋がる取り組みを継続して実施している。

6. 2012年度実施分の特徴

2010年2月の大地震による津波被害を受けたチリと2011年3月の大震災による津波被害を受けた我が国の両国の研究者による共同研究プログラムとして、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）による「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究」が2012年1月に開始された。2016年3月までに、津波被害推定技術の開発、被害軽減対策の提案、津波警報手法の開発、災害に強い市民および地域づくりのための提案を行う予定である。

また科学技術研究員派遣「大腸がんの環境的および遺伝子学的危険因子についての研究」が2012年7月に開始されており、2014年4月までの予定で実施中である。

さらに、上述の日本・チリパートナーシップ・プログラム（JCPP）の枠組みにおいて、日本、チリ両国の費用分担により「コロンビア貝類養殖（2009年10月～2012年10月）」、「ボリビア身体障害者リハビリテーション行政支援（2010年8月～2013年8月）」、「パラグアイ特別支援教育における早期養育（2009年8月～2012年12月）」のミニプロジェクトを実施し、チリにおいては流域管理、身体障害者リハビリテーション、家畜生産の分野で第三国研修を計3件実施した。

また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、教育施設（初等学校、中等校、専門学校）や医療機関の改修・増築、医療施設への救急車への配備など、12件を実施した。

7. その他留意点・備考

チリは既に一定水準の経済発展を達成しており、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力が中心となっている。今後は両スキームの連携による相乗効果が高い協力のほか、官民連携も視野に入れた協力の推進に努める。また、近い将来に同国がODA卒業国となることも念頭に、順調な経済発展が維持できるような体制を整備していくことが重要である。

チ リ

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	17.31	13.21
出生時の平均余命	(年)	79.31	73.55
G N I	総 額 (百万ドル)	237,042.38	29,799.57
	一人あたり (ドル)	12,250	2,240
経済成長率	(%)	5.8	3.7
経常収支	(百万ドル)	-3,283.08	-
失 業 率	(%)	7.1	5.7
対外債務残高	(百万ドル)	96,244.88	19,272.68
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	94,588.61	-
	輸 入 (百万ドル)	86,622.23	-
	貿易収支 (百万ドル)	7,966.38	-
政府予算規模(歳入)	(百万ペソ)	27,535,116.74	-
財政収支	(百万ペソ)	1,567,767.40	-
財政収支	(対GDP比, %)	1.3	-
債務	(対GNI比, %)	43.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	98.8	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	6.5	9.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.1	2.4
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.5	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.2	3.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	161.42	103.54
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	756.10	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	744,104.12	235,717.65
	対日輸入 (百万円)	159,002.81	70,004.85
	対日収支 (百万円)	585,101.30	165,712.80
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		39	33
チリに在留する日本人	(人)	1,348	868
日本に在留するチリ人	(人)	720	263

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.4(2009年)	5.1	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	2.7(2009年)	14.0	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.3(2009年)	3.6	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	0.5(2008年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.6(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	93.3(2011年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	96.8(2011年)	98.0	
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.9(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.9(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	7.8(2012年)	16.0	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	9.1(2012年)	19.1	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	25(2010年)	56	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2011年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	18(2011年)	62	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	98.5(2011年) 98.7(2011年)	90.2 84.8
	開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	15.2(2011年)	26.0

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対チリ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	1.10	8.22(5.83)
2009年度	—	4.26	10.81(6.85)
2010年度	—	3.74	7.22(4.13)
2011年度	—	1.27	3.66(3.60)
2012年度	—	0.91	3.12
累 計	270.70	101.36	419.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

チ リ

表-5 我が国の対チリ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-2.68	1.04	8.24	6.60
2009年	-2.22	1.00	9.12	7.90
2010年	-1.15	8.63	8.43	15.91
2011年	-1.27	1.25	3.65	3.64
2012年	-1.27	1.90	5.61	6.25
累計	-4.39	79.85	385.49	460.89

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、チリ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2007年	ドイツ	27.45	ノルウェー	23.05	フランス	10.18	日本	8.75	スペイン	6.70	8.75	82.54
2008年	ノルウェー	34.99	ドイツ	20.05	フランス	9.10	スペイン	7.14	日本	6.60	6.60	87.23
2009年	ノルウェー	13.28	ドイツ	11.52	フランス	9.60	スペイン	9.56	日本	7.90	7.90	60.00
2010年	ドイツ	71.84	日本	15.91	米国	13.25	ノルウェー	13.07	スペイン	11.26	15.91	157.61
2011年	ドイツ	36.46	フランス	9.68	スペイン	8.22	米国	3.89	日本	3.64	3.64	57.06

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2007年	EU Institutions	12.51	GFATM	4.46	IDB Special Funds	2.42	UNTA	1.48	IAEA	0.72	0.41	22.00
2008年	EU Institutions	6.46	GEF	5.83	IDB Special Funds	3.51	GFATM	1.66	UNTA	0.94	1.27	19.67
2009年	EU Institutions	10.80	IDB Special Funds	3.23	GEF	2.00	UNDP	0.87	UNICEF	0.78	0.50	18.18
2010年	EU Institutions	16.15	GEF	11.86	IDB Special Funds	6.63	UNICEF	0.97	UNDP	0.95	0.43	36.99
2011年	EU Institutions	95.00	IDB Special Funds	6.22	UNDP	1.65	UNICEF	0.60	UNAIDS	0.26	0.07	103.80

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	1.10億円 草の根文化無償（1件）（0.06） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.04）	8.22億円（5.83億円） 研修員受入 315人（107人） 専門家派遣 12人（10人） 調査団派遣 6人（6人） 機材供与 0.53百万円（0.53百万円） 留学生受入 36人 （協力隊派遣）（21人） （その他ボランティア）（8人）
2009年度	なし	4.26億円 草の根文化無償（2件）（0.11） 緊急無償（チリにおいて発生した地震に対する緊急無償資金協力）（3.09） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.06）	10.81億円（6.85億円） 研修員受入 259人（116人） 専門家派遣 17人（9人） 調査団派遣 29人（16人） 機材供与 3.16百万円（3.16百万円） 留学生受入 39人 （協力隊派遣）（4人） （その他ボランティア）（3人）
2010年度	なし	3.74億円 緊急無償（チリにおける地震被害に対する緊急無償資金協力）（1.95） 草の根・人間の安全保障無償（22件）（1.79）	7.22億円（4.13億円） 研修員受入 386人（89人） 専門家派遣 30人（11人） 調査団派遣 21人（8人） 機材供与 0.03百万円（0.03百万円） 留学生受入 79人 （協力隊派遣）（7人） （その他ボランティア）（3人）
2011年度	なし	1.27億円 草の根・人間の安全保障無償（15件）（1.27）	3.66億円（3.60億円） 研修員受入 72人（71人） 専門家派遣 11人（11人） 調査団派遣 35人（27人） （協力隊派遣）（1人） （その他ボランティア）（7人）
2012年度	なし	0.91億円 草の根・人間の安全保障無償（13件）（0.91）	3.12億円 研修員受入 64人 専門家派遣 38人 調査団派遣 4人 機材供与 9.90百万円 その他ボランティア 3人
2012年度までの累計	270.70億円	101.36億円	419.64億円 研修員受入 3,175人 専門家派遣 1,237人 調査団派遣 1,848人 機材供与 7,880.16百万円 協力隊派遣 187人 その他ボランティア 74人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

チ リ

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
身体障害者リハビリテーションコースプロジェクト	06. 4～11. 3
第三国研修「小規模酪農家支援」プロジェクト	06.11～11. 3
先住民コミュニティ農家経営向上プロジェクト	06.11～09.11
コキンボ州における災害リスクの視点に基づく国土計画プロジェクト	07. 9～10.11
地域住民を対象にした環境教育モデル開発プロジェクト	07.11～10.10
地域産業振興のための地方行政機能強化プロジェクト	08. 1～10.12
地震・地殻変動観測システム強化	08. 6～09. 3
環境センター研究開発強化支援プロジェクト	08.10～11.10
二枚貝養殖のための稚貝生産技術研修プロジェクト	10. 3～12. 3
対地震・津波対応能力向上プロジェクト	10.11～11. 3
総合的な流域管理技術研修プロジェクト	10.12～13. 3

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト	09. 4～10. 9

出典) JICA

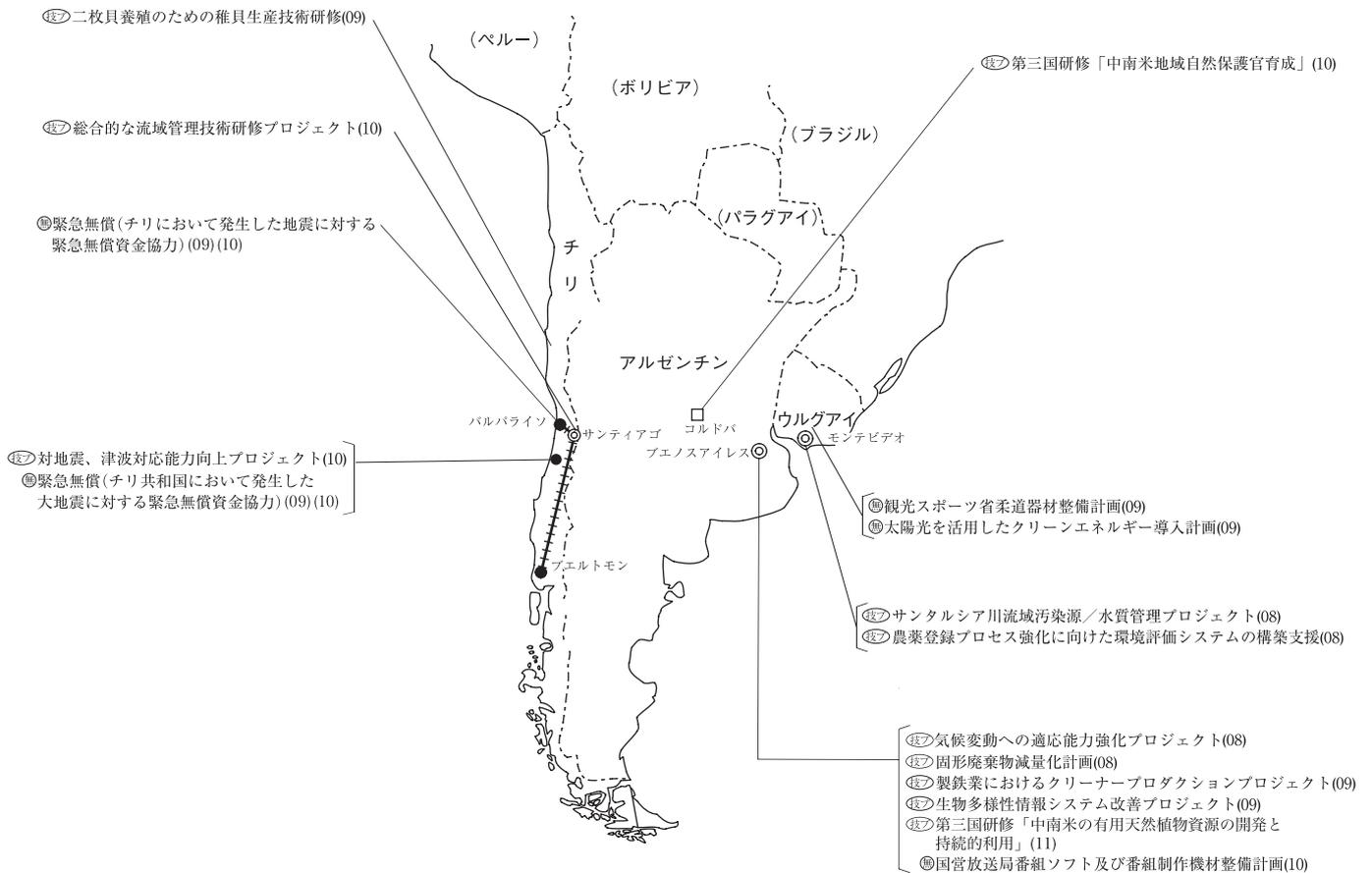
表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
メリベウコ市初等教育校天蓋付き校庭建設計画
イフェラス市地域リハビリテーションセンター建設計画
ラグナ・ブランカ市救急車整備計画
アイセン市診療所再建計画
アリカ市女子初・中等学校校舎改修計画
ラウコ市救急車整備計画
サンボルハ病院内視鏡設備改善計画
サアベドラ市ラ・シエラ職業訓練校上下水道整備計画
キンタ・デ・ティルココ市リハビリテーションセンター建設計画
サン・イグナシオ市歯科診療所拡張計画
ティルア市初等教育校教室再建計画
マフィル市救急車両整備計画
チジャン市初・中等教育校体育館床改修計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は 857 頁に記載。

主なプロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ



〈アルゼンチン広域対象プロジェクト〉

- ⑩ 貧困人口向け食糧安全保障プロジェクト(08)

〈チリ広域対象プロジェクト〉

- ⑩ 環境センター研究開発強化支援プロジェクト(08)
- ⑩ 地震・地殻変動観測システム強化プロジェクト(08)

〈ウルグアイ広域対象プロジェクト〉

- ⑩ 農業登録プロセス強化に向けた環境評価システムの構築支援(08)
- ⑩ サンタルシア川流域汚染源/水質管理プロジェクト(08)